



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-5633-7940

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	4,262	8.2	372	18.2	382	19.1	262	42.1
27年9月期第2四半期	3,938	—	315	—	321	—	184	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 262百万円 (41.4%) 27年9月期第2四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	78.07	76.52
27年9月期第2四半期	67.75	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年9月期第2四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	3,335	2,248	2,248	2,248	67.4	666.63
27年9月期	3,285	2,114	2,114	2,114	64.3	630.18

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,248百万円 27年9月期 2,114百万円

(注) 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金は80円00銭となります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	7.6	580	6.0	580	6.5	360	8.8	106.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	3,373,400 株	27年9月期	3,355,800 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	1,382 株	27年9月期	1,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	3,367,041 株	27年9月期2Q	2,730,600 株

当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因に大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年5月18日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(その他の特記事項)

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年3月31日)における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ懸念に加え、原油価格の下落等の影響もあり、年初来急速な円高や株安が進む等、先行き不透明な要因も含んだ状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、更なる企業価値向上のため、拡大するIT需要を取り込むべく、ビジネスパートナー企業とのアライアンス強化、社員の教育・研修による品質・生産性の向上を図る等、市場競争力の強化を行いながら一層の差別化と事業規模の拡大に取り組んでまいりました。また、当社グループが得意とする通信技術、組込み制御技術及びアプリケーション開発技術の応用によるIoT(※1)関連技術を活用し、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた協業事業の推進に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,262百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は372百万円(前年同四半期比18.2%増)、経常利益は382百万円(前年同四半期比19.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円(前年同四半期比42.1%増)となりました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。なお、当連結会計年度より事業区分を変更しており、事業区分別の前年同四半期との比較は記載しておりません。

(エンベデッドソリューション事業)

エンベデッドソリューション事業につきましては、当社グループのエンジニアリング力を活かした開発実績を背景に安定した引き合いが継続しております。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機関連等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、既存顧客からのカーナビゲーション関連開発及びチップセット開発等の計画的な受注に加え、第1四半期に新規案件として受注した車載系ECU(※2)モデルベース開発が好調にスタートする等、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューション事業の売上高は2,000百万円となり、売上総利益は463百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業につきましては、企業向けソフトウェア開発において、大手S I e r(※3)を通じた金融機関向け案件の受注及び第1四半期に新規受注した流通系案件がスタートする等、売上が伸長し、好調に推移いたしました。カルチャーセンター向けソリューションにおいては、大型案件の検収が予定通り完了し、加えてクラウド型業務パッケージソフトウェアのリプレース案件追加受注等もあり、堅調に推移いたしました。POS(※4)関連機器販売においては、インバウンド需要による免税店舗の出店増加が寄与し、概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は1,834百万円となり、売上総利益は426百万円となりました。

(IoT/IoEソリューション事業)

IoT/IoE(※5)ソリューション事業につきましては、平成28年3月より放送が開始された『V-L o wマルチメディア放送「i-d i o」』に係る共通プラットフォーム及びソフトウェアモジュールの開発に注力し、また、神戸市によるバスロケーションシステム実証実験に利用される「V 2 X(※6)ユニット」を活用したソフトウェア開発を推進いたしました。

自動車販売店向けソリューションにおいては、新規顧客の獲得及び既存顧客からの保守及び既存システムの機能改修等の新規案件が増加する等、いずれも好調に推移いたしました。

エネルギー業界向け分野においては、付加価値の高いサービス提供による顧客満足度の向上に努め、発電所事業支援サービスの計画的な受注に加え、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&Mサービスの導入促進に注力し、3拠点目を受注いたしました。

以上の結果、IoT/IoEソリューション事業の売上高は427百万円、売上総利益は143百万円となりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) E C U : (Electronic control unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※3) S I e r (System Integrator)

システムを構築する際に、ユーザの業務を把握・分析し、ユーザの課題を解決するシステムの企画、構築、運用サポート等の業務 (S I : System Integration) をすべて請け負う業者のこと。

(※4) P O S : (Point Of Sales)

販売時点という意味で、販売情報を即時に管理するシステム

(※5) I o E : (Internet of Everything)

I o Tよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※6) V 2 X : (Vehicle to X)

自動車 (Vehicle) と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ (X) とを、通信でつなげること。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金256百万円、電子記録債権41百万円、その他66百万円の増加の一方で、現金及び預金483百万円、有価証券100百万円、たな卸資産2百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ222百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産281百万円の増加の一方で、有形固定資産8百万円、無形固定資産0百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ272百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金73百万円、未払法人税等83百万円、賞与引当金182百万円の増加の一方で、未払金349百万円、その他87百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金7百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益262百万円の一方で、剰余金の配当134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4% (前連結会計年度末は64.3%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、993百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は160百万円 (前第2四半期連結累計期間は297百万円の支出) となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益382百万円、減価償却費16百万円、賞与引当金の増加182百万円、仕入債務の増加73百万円があった一方で、売上債権の増加297百万円、未払金の減少348百万円、法人税等の支払額97百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は195百万円(前第2四半期連結累計期間は22百万円の支出)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入100百万円があった一方で、無形固定資産の取得9百万円、投資有価証券の取得185百万円、保険積立金の積立による支出99百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は128百万円(前第2四半期連結累計期間は14百万円の収入)となりました。

これは主に、株式の発行による収入5百万円があった一方で、配当金の支払額133百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の事業環境等を鑑みると、今第3四半期及び第4四半期においても業績は順調に推移するものと想定されます。

しかしながら、売上高においては、「将来的な業績予想については『事業等のリスク』に起因する不確定要素も織り込むべきである」との考えに基づき保守的な見通しを継続し、費用面においては、来期以降に計画しておりました研究開発活動の前倒し投資による収益貢献の早期化を企図することといたしました。これらの理由から、売上高、営業利益、経常利益は、上期において計画を上回ったものの、平成27年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想値の変更はいたしません。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成28年9月期第2四半期連結累計期間において計画を大幅に上回りましたが、連結子会社の事業拡大に伴うオフィス増床に関連する費用などの発生が見込まれること、法人税等の負担率を予想の前提から変更しないこととしたため、平成27年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想値で着地するものと見込んでおります。

以上の理由により、平成28年9月期通期業績予想につきましては、現時点で平成27年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想値から変更はありませんが、今後の業績推移等を慎重に検討したうえで、修正が必要な場合には改めて公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,593	1,005,616
受取手形及び売掛金	1,008,635	1,265,093
電子記録債権	261,499	302,608
有価証券	100,000	—
たな卸資産	85,857	83,421
その他	141,540	208,164
流動資産合計	3,087,126	2,864,904
固定資産		
有形固定資産	55,452	47,302
無形固定資産		
のれん	10,644	9,123
その他	54,338	54,993
無形固定資産合計	64,983	64,116
投資その他の資産	77,925	359,504
固定資産合計	198,361	470,923
資産合計	3,285,487	3,335,828
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,194	303,763
未払金	439,857	90,759
未払法人税等	72,948	156,836
賞与引当金	14,280	197,117
役員賞与引当金	—	4,600
その他	339,217	252,144
流動負債合計	1,096,498	1,005,222
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,266	60,424
退職給付に係る負債	2,444	3,483
資産除去債務	15,566	15,686
その他	3,709	2,935
固定負債合計	74,987	82,529
負債合計	1,171,486	1,087,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,725	653,541
新株式申込証拠金	—	188
資本剰余金	789,065	791,881
利益剰余金	674,591	803,269
自己株式	△380	△802
株主資本合計	2,114,001	2,248,076
純資産合計	2,114,001	2,248,076
負債純資産合計	3,285,487	3,335,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,938,750	4,262,113
売上原価	3,068,835	3,228,174
売上総利益	869,915	1,033,938
販売費及び一般管理費	554,615	661,333
営業利益	315,299	372,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,569	277
受取家賃	792	1,292
助成金収入	4,093	9,955
その他	736	1,202
営業外収益合計	8,191	12,728
営業外費用		
支払利息	2,100	190
支払手数料	—	2,300
その他	15	—
営業外費用合計	2,115	2,490
経常利益	321,375	382,843
特別損失		
固定資産除却損	873	—
その他	45	—
特別損失合計	918	—
税金等調整前四半期純利益	320,456	382,843
法人税、住民税及び事業税	174,008	173,930
法人税等調整額	△38,543	△53,948
法人税等合計	135,464	119,981
四半期純利益	184,992	262,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,992	262,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	184,992	262,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	—
その他の包括利益合計	901	—
四半期包括利益	185,894	262,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,894	262,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,456	382,843
減価償却費	17,844	16,405
のれん償却額	2,749	1,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272,316	182,837
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	4,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,166	7,157
固定資産除却損	873	—
受取利息及び受取配当金	△2,569	△277
助成金収入	△4,093	△9,955
支払利息	2,100	190
支払手数料	—	2,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,699	△297,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,706	2,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,485	73,569
未払金の増減額 (△は減少)	△492,975	△348,257
その他	△147,082	△91,731
小計	△213,120	△73,928
利息及び配当金の受取額	1,545	524
利息の支払額	△2,076	△190
助成金の受取額	4,093	9,955
法人税等の支払額	△99,889	△97,317
法人税等の還付額	11,570	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,876	△160,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,561	△122
無形固定資産の取得による支出	△8,483	△9,628
投資有価証券の取得による支出	—	△185,040
保険積立金の積立による支出	△1,420	△99,948
その他	△4,051	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,516	△195,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	—
株式の発行による収入	—	5,632
自己株式の取得による支出	—	△422
配当金の支払額	△95,543	△133,134
その他	△297	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,159	△128,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,233	△483,978
現金及び現金同等物の期首残高	894,692	1,477,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,459	993,581

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。